



平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	2,121	9.3	212	△5.6	202	14.8	94	46.0
23年7月期第1四半期	1,941	4.3	225	△24.9	176	△36.4	64	13.7

(注) 包括利益 24年7月期第1四半期 65百万円 (33.6%) 23年7月期第1四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	28.32	—
23年7月期第1四半期	19.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	6,402	1,753	26.8
23年7月期	6,376	2,186	33.8

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 1,716百万円 23年7月期 2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.2	770	9.6	750	15.8	435	5.9	130.29
通期	11,000	14.5	2,000	33.2	1,870	30.0	1,106	30.1	331.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期1Q	3,445,071 株	23年7月期	3,445,071 株
24年7月期1Q	106,255 株	23年7月期	106,255 株
24年7月期1Q	3,338,816 株	23年7月期1Q	3,383,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

全国的にオフィスビルの空室率は依然として高止まりし、空室率に底入れの兆しが出ていた東京においても、2012 年に見込まれる新規オフィスビルの大量供給を控え、空室率は上昇に転じる等、不動産オーナーにとっては厳しい環境が続きました。高止まりする空室率とテナント賃料の下落基調を背景に、不稼動駐車場の収益化に対する需要は堅調に推移しました。このような状況の中、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして新規契約の獲得に注力し、順調に新規物件の契約獲得を進めました。また、既存物件においては、より質の高いサービスと安全な環境を提供し、顧客を囲い込むことで収益率の改善に努めました。

・海外駐車場事業について

昨年より当社が拠点を構えるバンコク市（タイ国）及び上海市（中国）においては、高い経済成長率に支えられ、自動車保有台数は急速に増加しており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。駐車場に関する有効活用やオペレーションサービスの改善等、駐車場運営に関する総合的なソリューションを提供する企業が存在しないため、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化サービスに対する需要を創造することで、積極的に新規契約の獲得を進めました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の 3 スキー場においてグリーンシーズンの営業に注力するとともに、ウインターシーズンの運営に向けた準備や、団体客誘致、シーズン券の販売等の販促活動に取り組みました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は過去最高の 2,121,750 千円（前年同期比 9.3%増）となりました。

また、駐車場事業においては、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は増加しましたが、スキー場事業において、前年同期と比べて運営スキー場が 1 ヶ所増加したことにより、シーズン開始前の運営準備費用が 3 スキー場において発生したこと等により営業利益は 212,442 千円（前年同期比 5.6%減）となりました。

匿名組合投資損失が 31,805 千円減少したこと等により、経常利益は 202,339 千円（前年同期比 14.8%増）となり、四半期純利益は 94,560 千円（前年同期比 46.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不動産の売買市況に改善の兆しが見られるものの、オフィスビル、商業施設、マンション等の不動産オーナー（不動産デベロッパー・J-REIT 等）の不動産から生み出される収益重視の姿勢に変化はなく、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、全エリアにおいて新規物件の契約獲得を積極化し、月極駐車場の不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が順調に増加しました。また商業施設の駐車場においては、当社の運営管理に好評をいただき、新宿マルイメンに続いて、マルイシティ池袋での駐車場運営管理を開始しました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間における直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は 38 物件、解約は 6 物件、前連結会計年度末からの純増は 32 物件となりました。既存物件においては、時間貸し併用直営駐車場にて、顧客の囲い込みや適正な人員配置を行う等、サービスと収益率の改善に努めました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、既に運営を行っているサイアム・スクエア、ラマランドビル駐車場のサービスと収益率の改善に取り組むと同時に、有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、高級ホテル・レジデンス複合施設の駐車場を含む 2 物件の新規契約を獲得しました。

上海（中国）では、新規契約の獲得に注力し、中国初受注案件として、上海万博エリアの3つのホテルに併設された駐車場の運営管理を受託（12月運営開始）しました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は2,094,177千円（前年同期比8.8%増）となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は535,129千円、全社費用を含めた営業利益は395,967千円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、現時点において、バンコクにおける洪水による直接的な人的及び物的被害はありません。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する3スキー場のグリーンシーズンの営業に注力することで、収益基盤の強化を図りました。特に、昨年よりオールシーズン向けのスポーツ施設として夏場の営業を開始した鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、学校・団体への営業活動と大会・イベントでの販促活動の結果、サッカー、ロードバイク、トライアスロン等のスポーツ合宿施設としての認知度が高まり、夏場の来場者数が順調に増加したことに加え、音楽イベントを誘致するといった新たな取り組みを行いました。

また、ウインターシーズンの開始に向けては、新しいゲレンデアイテムの導入やレンタルサービスの拡充を図るとともに、料飲店舗・売店の改修を行う等、集客力と顧客満足度向上のための準備を進めました。3スキー場共同で、企業優待やパンフレット設置等の首都圏販促活動を行い、新たな顧客層を開拓すると同時に、イベントへの出展等による早割り券・シーズン券の販売活動に注力し、グループの相乗効果を活かし、効果的な営業活動を行いました。

これらの結果、スキー場事業における売上高は27,573千円（前年同期比62.9%増）となりました。昨年10月に川場リゾート(株)の株式を取得し11月より損益が連結対象となったことから、当第1四半期は3スキー場でシーズン前の運営準備費用が発生したことにより、営業損失は183,524千円（前年同期は113,714千円の営業損失）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	57,608	680,888	124,622	455,690	105,760	1,424,571
	マネジメント	36,264	221,579	48,487	69,827	35,726	411,884
	その他	2,831	55,454	6,811	17,259	5,619	87,976
	合計	96,704	957,922	179,922	542,777	147,106	1,924,432
当第1 四半期	直営	49,166	713,037	137,057	453,780	119,227	1,472,269
	マネジメント	46,715	249,617	47,590	81,959	44,316	470,198
	その他	2,505	53,906	8,523	25,515	7,901	98,352
	合計	98,388	1,016,561	193,172	561,255	171,444	2,040,821
前年 同期比	直営	85.3%	104.7%	110.0%	99.6%	112.7%	103.3%
	マネジメント	128.8%	112.7%	98.2%	117.4%	124.0%	114.2%
	その他	88.5%	97.2%	125.1%	147.8%	140.6%	111.8%
	合計	101.7%	106.1%	107.4%	103.4%	116.5%	106.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	-	-	-	1,424,571
	マネジメント	-	-	-	411,884
	その他	-	-	-	87,976
	合計	-	-	-	1,924,432
当第1 四半期	直営	52,214	-	52,214	1,524,484
	マネジメント	1,028	-	1,028	471,227
	その他	112	-	112	98,465
	合計	53,355	-	53,355	2,094,177
前年 同期比	直営	-	-	-	107.0%
	マネジメント	-	-	-	114.4%
	その他	-	-	-	111.9%
	合計	-	-	-	108.8%

※東日本：札幌・仙台 関東：東京・横浜
 東海：名古屋 近畿：大阪・京都・神戸
 西日本：広島・福岡

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 10月末	物件数(件)	16	307	29	124	56	532
	借上台数(台)	226	5,105	390	1,918	1,110	8,749
	貸付台数(台)	197	4,705	337	1,821	1,042	8,102
	契約率	87.2%	92.2%	86.4%	94.9%	93.9%	92.6%
平成23年 10月末	物件数(件)	26	366	38	142	67	639
	借上台数(台)	350	5,871	463	2,082	1,310	10,076
	貸付台数(台)	328	5,391	448	1,994	1,205	9,366
	契約率	93.7%	91.8%	96.8%	95.8%	92.0%	93.0%
前年 同期比	物件数	162.5%	119.2%	131.0%	114.5%	119.6%	120.1%
	借上台数	154.9%	115.0%	118.7%	108.6%	118.0%	115.2%
	貸付台数	166.5%	114.6%	132.9%	109.5%	115.6%	115.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 10月末	物件数(件)	-	-	-	532
	借上台数(台)	-	-	-	8,749
	貸付台数(台)	-	-	-	8,102
	契約率	-	-	-	92.6%
平成23年 10月末	物件数(件)	-	-	-	639
	借上台数(台)	-	-	-	10,076
	貸付台数(台)	-	-	-	9,366
	契約率	-	-	-	93.0%
前年 同期比	物件数	-	-	-	120.1%
	借上台数	-	-	-	115.2%
	貸付台数	-	-	-	115.6%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 10月末	物件数(件)	5	29	16	48	11	109
	借上台数(台)	276	1,597	666	2,040	333	4,912
平成23年 10月末	物件数(件)	8	32	17	47	11	115
	借上台数(台)	274	1,790	752	1,988	338	5,142
前年 同期比	物件数(件)	160.0%	110.3%	106.3%	97.9%	100.0%	105.5%
	借上台数	99.3%	112.1%	112.9%	97.5%	101.5%	104.7%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 10月末	物件数(件)	-	-	-	109
	借上台数(台)	-	-	-	4,912
平成23年 10月末	物件数(件)	3	-	3	118
	借上台数(台)	2,476	-	2,476	7,618
前年 同期比	物件数(件)	-	-	-	108.3%
	借上台数	-	-	-	155.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 10月末	物件数(件)	9	26	11	14	10	70
	管理台数(台)	1,174	5,931	1,227	1,531	746	10,609
平成23年 10月末	物件数(件)	11	31	11	16	12	81
	管理台数(台)	1,354	6,405	1,227	1,735	1,000	11,721
前年 同期比	物件数	122.2%	119.2%	100.0%	114.3%	120.0%	115.7%
	管理台数	115.3%	108.0%	100.0%	113.3%	134.0%	110.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 10月末	物件数(件)	-	-	-	70
	管理台数(台)	-	-	-	10,609
平成23年 10月末	物件数(件)	1	-	1	82
	管理台数(台)	281	-	281	12,002
前年 同期比	物件数	-	-	-	117.1%
	管理台数	-	-	-	113.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 10月末	物件数(件)	30	362	56	186	77	711
	総台数(台)	1,676	12,633	2,283	5,489	2,189	24,270
平成23年 10月末	物件数(件)	45	429	66	205	90	835
	総台数(台)	1,978	14,066	2,442	5,805	2,648	26,939
前年 同期比	物件数	150.0%	118.5%	117.9%	110.2%	116.9%	117.4%
	総台数	118.0%	111.3%	107.0%	105.8%	121.0%	111.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 10月末	物件数(件)	-	-	-	711
	総台数(台)	-	-	-	24,270
平成23年 10月末	物件数(件)	4	-	4	839
	総台数(台)	2,757	-	2,757	29,696
前年 同期比	物件数	-	-	-	118.0%
	総台数	-	-	-	122.4%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成22年10月末	平成23年10月末
設置台数(台)	67	97
契約口数(口)	313	945
会員数(名)	734	1,844

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて25,194千円増加し、6,402,065千円となりました。

主な要因は株式相場下落により投資有価証券が49,640千円減少したものの、借入の実施により現金及び預金が91,527千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて458,153千円増加し、4,648,895千円となりました。

主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が171,078千円減少したものの、銀行借入を行ったことにより、短期借入金が300,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が183,670千円増加、長期借入金が51,696千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて432,959千円減少し、1,753,170千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を94,560千円計上したものの、502,528千円の配当を行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月2日公表の業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便な方法によっています。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	1,868,636
売掛金	163,288	150,389
その他	418,000	447,950
貸倒引当金	△31	△57
流動資産合計	2,358,366	2,466,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,244	927,492
その他(純額)	632,178	632,853
有形固定資産合計	1,588,422	1,560,346
無形固定資産		
	75,639	78,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	1,254,850
匿名組合出資金	412,769	408,504
その他	674,566	670,660
貸倒引当金	△37,383	△37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	2,296,632
固定資産合計	4,018,505	3,935,147
資産合計	6,376,871	6,402,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	27,238
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,408,502
未払法人税等	321,039	149,960
その他	831,563	933,862
流動負債合計	2,458,953	2,869,064
固定負債		
長期借入金	1,176,170	1,227,866
その他	555,617	551,963
固定負債合計	1,731,788	1,779,830
負債合計	4,190,741	4,648,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,448,059
自己株式	△573,421	△573,421
株主資本合計	2,268,070	1,860,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,041	△143,482
為替換算調整勘定	△1,205	△530
その他の包括利益累計額合計	△115,246	△144,012
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	6,459
純資産合計	2,186,130	1,753,170
負債純資産合計	6,376,871	6,402,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,941,354	2,121,750
売上原価	1,241,567	1,351,576
売上総利益	699,786	770,174
販売費及び一般管理費	474,763	557,731
営業利益	225,023	212,442
営業外収益		
受取利息	1,113	209
受取配当金	891	—
投資有価証券売却益	388	—
匿名組合投資利益	1,388	1,216
保険解約返戻金	—	7,782
その他	1,733	239
営業外収益合計	5,515	9,448
営業外費用		
支払利息	10,991	9,378
匿名組合投資損失	36,698	4,893
為替差損	—	4,260
その他	6,598	1,019
営業外費用合計	54,288	19,551
経常利益	176,249	202,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	505	—
特別利益合計	505	—
特別損失		
固定資産除却損	1,698	128
投資有価証券評価損	18,360	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	—
その他	285	—
特別損失合計	34,601	128
税金等調整前四半期純利益	142,153	202,211
法人税、住民税及び事業税	58,024	140,572
法人税等調整額	19,376	△32,217
法人税等合計	77,400	108,354
少数株主損益調整前四半期純利益	64,752	93,856
少数株主損失(△)	—	△703
四半期純利益	64,752	94,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,752	93,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,373	△29,441
為替換算調整勘定	△120	1,394
その他の包括利益合計	△15,493	△28,046
四半期包括利益	49,258	65,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,319	65,794
少数株主に係る四半期包括利益	△61	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,432	16,921	1,941,354	—	1,941,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,924,432	16,921	1,941,354	—	1,941,354
セグメント利益又は損失	474,768	△113,714	361,053	△136,030	225,023

(注) セグメント利益の調整額△136,030千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の全社費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,177	27,573	2,121,750	—	2,121,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,094,177	27,573	2,121,750	—	2,121,750
セグメント利益又は損失	535,129	△183,524	351,605	△139,162	212,442

(注) セグメント利益の調整額△139,162千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。